

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス
 コード番号 9412 URL <http://www.skyperfectisat.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東

(氏名) 秋山 政徳
 (氏名) 飯塚 洋一
 配当支払開始予定日

TEL 03-5571-1500
 平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益			営業利益			経常利益			四半期純利益	
	百万円	%		百万円	%		百万円	%		百万円	%
21年3月期第2四半期	69,409	—		8,196	—		7,388	—		309	—
20年3月期第2四半期	60,128	—		6,854	—		6,629	—		8,201	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	89.43	—
20年3月期第2四半期	2,397.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	310,367	174,575	54.5	49,606.20
20年3月期	322,212	176,499	58.9	49,950.95

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 169,080百万円 20年3月期 170,382百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	500.00	—	1,000.00	1,500.00
21年3月期	—	600.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	600.00	1,200.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	21.9	14,500	28.8	13,000	20.6	5,000	△45.1	1,444.89

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、3ページの【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページの【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期 3,446,037株	20年3月期 3,696,037株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期 37,591株	20年3月期 274,794株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期 3,460,468株	20年3月期第2四半期 3,421,246株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページの【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローンに端を発した米国経済の景気減速と金融市場の混乱、原油価格高騰による原材料価格の上昇や個人消費の伸び悩み、円高や株式市場の低迷等を背景に、景気の減速感が一層強まってまいりました。

このような事業環境の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、放送関連事業における有料多チャンネル放送の累計加入者からの収入を基盤とした収益と、衛星運営事業におけるSCCの子会社化に伴う収益貢献等により69,409百万円（対前年同期比9,281百万円増加）と好調に推移いたしました。利益面では、広告宣伝費及び加入者獲得費用の増加等があったものの、減価償却費及び研究開発費等の減少により、営業利益は8,196百万円（対前年同期比1,341百万円増加）、経常利益は7,388百万円（対前年同期比758百万円増加）となりました。

また、税金等調整前四半期純損失は、特別損失として投資有価証券評価損を8,357百万円計上したこと等により、716百万円（前年同期は4,108百万円の利益）となりました。四半期純利益は、繰延税金資産計上に伴う法人税等調整額の計上により309百万円（対前年同期比7,891百万円減少）となりました。

当社グループのセグメント事業区分は、経営管理体制の観点から「放送関連事業」と「衛星運営事業」に区分しておりますが、それぞれのセグメント事業の概況は以下のとおりです。

1. 放送関連事業

当第2四半期連結累計期間における新規個人契約件数は全体で277千件と前年同期の241千件を36千件上回りました。個人解約率は月率換算で1.2%と前年同期比で0.3ポイント上昇し、個人契約純増数は28千件となりました。この結果、個人契約件数累計は3,711千件、総登録件数累計は4,283千件となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業収益は、有料多チャンネル放送の累計個人契約数の増加を反映して46,953百万円となりました。営業利益は、広告宣伝費及び加入者獲得費用等の増加要因により、545百万円となりました。

なお、東経110度の通信衛星を利用したサービスである「e2 by スーパー！」は、平成20年10月1日より「スカパー！e2」にサービス名称を変更いたしました。

2. 衛星運営事業

当第2四半期連結累計期間においては、8月にSuperbird-C号機の後継機となるSuperbird-7号機の打ち上げに成功いたしました。衛星運営事業の営業収益は、SCCの子会社化に伴う収益貢献の他、公共機関向け新規案件受注や海洋ブロードバンド向け回線及び機器販売が好調に推移した結果、27,313百万円となりました。営業利益は、減価償却費及び研究開発費等の減少等要因により、7,954百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は310,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,845百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少9,703百万円、番組勘定の減少1,036百万円及び通信衛星設備の減少7,296百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における総負債は135,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,920百万円減少いたしました。主な要因は、未払金の減少3,058百万円及び長期借入金の減少5,702百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産は174,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,924百万円減少いたしました。主な要因は、期末配当実施等による利益剰余金の減少3,111百万円によるものです。また、自己資本比率は54.5%となり、前連結会計年度末に比べて1.6ポイント改善いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失は716百万円となったものの、減価償却費10,602百万円、のれん償却額623百万円及び投資有価証券評価損8,366百万円等の非資金流出費用等があり、16,467百万円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出18,749百万円等により、16,758百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出5,713百万円等により、8,848百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は35,723百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績につきましては、平成20年10月28日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の連結業績予想を変更していません。

連結営業収益については、Superbird-C2の運用開始など衛星運営事業が概ね想定どおり推移していることや、放送関連事業でのスカパー！HD放送のスタート等を勘案し、当初予想の148,000百万円を維持いたします。

連結営業利益及び連結経常利益については、放送関連事業におけるスカパー！HD放送のマーケティング強化等を勘案し、連結営業利益は14,500百万円、連結経常利益は13,000百万円と当初予想を据え置きます。

連結当期純利益については、第2四半期連結累計期間で生じた投資有価証券評価損と、税効果会計による法人税等調整額を勘案し、5,000百万円に修正いたしました。

平成20年11月12日開催の取締役会において、平成20年9月30日現在の株主名簿に記載または記録されている株主に對する中間配当として、1株当たり600円の配当を行うことを決議しました。

なお、期末配当金の1株当たり600円について、前回発表数値から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,494	29,198
受取手形及び売掛金	11,343	11,566
有価証券	17,578	18,088
番組勘定	3,714	4,751
商品	1,128	152
仕掛品	51	3
貯蔵品	556	517
その他	16,667	18,598
貸倒引当金	△557	△593
流動資産合計	69,977	82,283
固定資産		
有形固定資産		
通信衛星設備	74,870	82,166
建設仮勘定	47,322	41,866
その他	42,045	34,205
有形固定資産合計	164,238	158,238
無形固定資産		
のれん	12,579	13,207
その他	5,658	5,298
無形固定資産合計	18,237	18,505
投資その他の資産		
投資有価証券	29,883	37,058
長期貸付金	14,292	17,395
その他	13,831	9,585
貸倒引当金	△92	△853
投資その他の資産合計	57,914	63,185
固定資産合計	240,390	239,929
資産合計	310,367	322,212

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	343	779
1年内返済予定の長期借入金	13,704	14,987
未払金	10,277	13,336
未払法人税等	2,848	2,290
引当金	1,103	1,126
その他	25,084	24,443
流動負債合計	53,362	56,962
固定負債		
長期借入金	76,154	81,856
引当金	3,111	2,970
その他	3,164	3,923
固定負債合計	82,430	88,750
負債合計	135,792	145,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	175,576
利益剰余金	5,125	8,236
自己株式	△2,301	△19,165
株主資本合計	171,016	174,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,103	△3,129
繰延ヘッジ損益	△460	△1,176
為替換算調整勘定	△373	40
評価・換算差額等合計	△1,936	△4,265
新株予約権	71	65
少数株主持分	5,423	6,051
純資産合計	174,575	176,499
負債純資産合計	310,367	322,212

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	69,409
営業原価	40,876
営業総利益	28,533
販売費及び一般管理費	20,337
営業利益	8,196
営業外収益	
受取利息	804
受取配当金	52
その他	167
営業外収益合計	1,024
営業外費用	
支払利息	987
持分法による投資損失	496
製作出資金評価損	280
その他	67
営業外費用合計	1,832
経常利益	7,388
特別利益	
貸倒引当金戻入額	743
その他	24
特別利益合計	767
特別損失	
固定資産除却損	43
投資有価証券評価損	8,357
その他	470
特別損失合計	8,871
税金等調整前四半期純損失(△)	△716
法人税、住民税及び事業税	2,684
法人税等調整額	△3,093
法人税等合計	△409
少数株主損失(△)	△616
四半期純利益	309

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△716
減価償却費	10,602
のれん償却額	623
受取利息及び受取配当金	△856
支払利息	987
持分法による投資損益 (△は益)	496
固定資産除却損	44
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,366
売上債権の増減額 (△は増加)	223
番組勘定の増減額 (△は増加)	1,036
未払金の増減額 (△は減少)	△3,357
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,383
前受収益の増減額 (△は減少)	4,007
その他	△1,187
小計	18,887
利息及び配当金の受取額	640
利息の支払額	△796
法人税等の支払額	△2,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△314
定期預金の払戻による収入	1,265
短期貸付金の回収による収入	1,280
有形固定資産の取得による支出	△17,431
有形固定資産の売却による収入	63
無形固定資産の取得による支出	△1,317
無形固定資産の売却による収入	10
投資有価証券の取得による支出	△500
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,077
関係会社株式の取得による支出	△372
長期貸付けによる支出	△516
長期貸付金の回収による収入	820
その他	△824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	
割賦債務の返済による支出	△27
長期借入れによる収入	516
長期借入金の返済による支出	△5,713
自己株式の取得による支出	△193
少数株主からの払込みによる収入	2
配当金の支払額	△3,413
少数株主への配当金の支払額	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	△135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,275
現金及び現金同等物の期首残高	44,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,723

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	放送関連事業 (百万円)	衛星運営事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	45,019	24,390	69,409	—	69,409
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,934	2,922	4,857	△4,857	—
計	46,953	27,313	74,266	△4,857	69,409
営業利益	545	7,954	8,500	△304	8,196

（注１）事業区分の方法

事業は、経営管理体制の観点から区分しております。

（注２）事業区分の内容

事業区分	主要サービス
放送関連事業	通信衛星インフラを利用する広義の放送業務を行う事業
衛星運営事業	通信衛星インフラの構築・管制・運用等の事業

（注３）会計方針の変更

「定性的情報・財務諸表等 ４．その他 （３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの営業収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため記載は省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年3月5日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月30日にその他資本剰余金を原資として自己株式250,000株を消却し、この結果、自己株式及び資本剰余金は17,382百万円減少いたしました。

また、平成20年9月19日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、12,800株の自己株式を取得しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式数は37,591株、自己株式は2,301百万円となっております。

なお、剰余金の配当により利益剰余金が3,696百万円減少いたしました。

(7) 重要な後発事象

1. 連結子会社との吸収分割について

当社は、当社の完全子会社である株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ（以下、「スカイパーフェクトTV」）が保有する同社の子会社管理業務に関して有する権利義務の一部を、平成20年10月1日を効力発生日として、会社分割の方法により承継いたしました。

(1) 吸収分割の目的

スカイパーフェクトTVが保有する、株式会社スカパー・ブロードキャスティング、マルチチャンネルエンターテインメント株式会社及び株式会社eTENの株式を当社に集約して当社グループの組織再編を図るためです。

(2) 分割方式

当社を承継会社、スカイパーフェクトTVを分割会社とする吸収分割です。

(3) 分割の対象となる資産

分割会社	対象資産	株数（株）	貸借対照表価額 （百万円）
スカイパーフェクトTV	子会社株式 （（株）スカパー・ブロードキャスティング）	50,000	1,158
スカイパーフェクトTV	子会社株式 （マルチチャンネルエンターテインメント（株））	200	13
スカイパーフェクトTV	子会社株式 （（株）eTEN）	2,300	417

(4) 株式の割当

スカイパーフェクトTVは当社の完全子会社であるため、株式の割当はありません。

(5) 増加する資本金の額

当社の資本金の額に変更はありません。

(6) 効力発生日

平成20年10月1日

(7) 実施する会計処理の概要

本件分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去します。

2. 連結子会社同士の吸収合併について

当社の完全子会社であるスカイパーフェクトTVは、当社の連結子会社であるジェイサット株式会社（以下、「JSAT」）及び宇宙通信株式会社（以下、「SCC」）を平成20年10月1日を効力発生日として、吸収合併を行いました。

(1) 合併の目的

人的資源の最適配分と経営の効率化を行い、中期経営計画達成に向けた体制を整備するためです。

(2) 合併の方式

スカイパーフェクトTVを存続会社とし、JSAT並びにSCCを消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併比率及び合併交付金

本合併は、共通支配下での合併となるため、合併比率の取り決め、及び合併交付金の支払はありません。

(4) その他重要な特約

以下に記載する各条件の全てが成就していることを本合併の効力発生条件としておりましたが、全ての条件が成就されております。

- ①三菱商事株式会社が保有するSCC発行済普通株式12,000株を当社が譲り受けること。
- ②当社とスカイパーフェクTVとの間で締結された平成20年8月6日付吸収分割契約書に基づく吸収分割の効力が生ずること。
- ③JSATとSCCが保有する通信衛星等の資産（これに関する情報を含む）をスカイパーフェクTVに承継させることについて、米国国務省から米国国際武器取引規制（International Traffic in Arms Regulations）に基づく必要な承認を受けること。

(5) 実施する会計処理の概要

本合併は、共通支配下の取引となるため、内部取引として消去いたします。

(6) 合併当事会社の概要

平成20年9月30日現在

商号	スカイパーフェクTV (存続会社)	JSAT (消滅会社)	SCC (消滅会社)
設立年月日	1994年11月10日	1985年2月18日	1985年3月22日
主な事業内容	CSデジタル放送のプラットフォーム事業	衛星運営事業	衛星運営事業
本店所在地	東京都港区赤坂1-14-14	東京都港区赤坂1-14-14	東京都品川区東品川2-2-8
代表者の役職・氏名	代表取締役執行役員社長 仁藤 雅夫	代表取締役執行役員社長 秋山 政徳	代表取締役執行役員社長 永井 裕
資本金	50,083百万円	53,769百万円	20,000百万円
発行済株式数	2,270,365株	356,418株	400,000株
営業収益	38,870百万円	17,094百万円	7,879百万円
当期純利益（損失△）	△1,338百万円	3,410百万円	1,706百万円
資産	109,234百万円	134,896百万円	62,030百万円
負債	25,013百万円	57,636百万円	31,892百万円
純資産	84,221百万円	77,260百万円	30,137百万円
決算期	3月31日	3月31日	3月31日
従業員数	248名	181名	172名
株主構成	株式会社スカパーJSATホールディングス 100%	株式会社スカパーJSATホールディングス 100%	株式会社スカパーJSATホールディングス 97%

(7) 合併後の状況

商号	スカパーJSAT株式会社
主な事業内容	CSデジタル放送のプラットフォーム事業及び衛星運営事業
本店所在地	東京都港区赤坂1-14-14
代表者の役職・氏名	代表取締役 執行役員社長 秋山 政徳
資本金	50,083百万円
株主	株式会社スカパーJSATホールディングス 100%
決算期	3月31日

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益		60,128	100.0
II 営業原価		35,462	59.0
営業総利益		24,665	41.0
III 販売費及び一般管理費		17,811	29.6
営業利益		6,854	11.4
IV 営業外収益			
1. 受取利息	820		
2. 受取配当金	61		
3. 為替差益	3		
4. その他	210	1,095	1.8
V 営業外費用			
1. 支払利息	597		
2. 持分法による投資損失	347		
3. 製作出資金評価損	263		
4. その他	112	1,320	2.2
経常利益		6,629	11.0
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	378		
2. 損害保険料収入	20,027		
3. その他	136	20,542	34.2
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	20,243		
2. 投資有価証券評価損	2,395		
3. 事業整理損	20		
4. オフィス移転費用	383		
5. その他	21	23,064	38.4
税金等調整前中間純利益		4,108	6.8
法人税、住民税及び事業税	839		
法人税等調整額	△4,381	△3,541	△5.9
少数株主損失		550	0.9
中間純利益		8,201	13.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30 日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	4,108
減価償却費	7,840
のれん償却額	626
受取利息及び受取配当金	△882
支払利息	597
持分法による投資損失	347
投資有価証券売却益	△378
損害保険料収入	△20,027
有形固定資産除却損	20,243
投資有価証券評価損	2,406
オフィス移転費用	383
売上債権の増減額 (増加: △)	811
番組勘定の増減額 (増加: △)	1,281
未収入金の増減額 (増加: △)	1,236
前払費用の増減額 (増加: △)	2,057
未払金の増減額 (減少: △)	△4,876
視聴料預り金の増減額 (減少: △)	326
前受収益の増減額 (減少: △)	2,312
その他	182
小計	18,597
利息及び配当金の受取額	811
利息の支払額	△625
法人税等の支払額	△1,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,507
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払出しによる収入	422
短期貸付けによる支出	△22,600
短期貸付金の回収による収入	19,700
有形固定資産の取得による支出	△14,358
有形固定資産の売却による収入	32
無形固定資産の取得による支出	△672
無形固定資産の売却による収入	29
投資有価証券の取得による支出	△536
投資有価証券の売却・償還による収入	8,553
長期貸付けによる支出	△7,812
連結子会社株式の追加取得による支出	△159
その他	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,380

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	55
短期借入金の返済による支出	△75
割賦債務の返済による支出	△156
長期借入れによる収入	7,812
長期借入金の返済による支出	△2,849
配当金の支払額	△2,556
少数株主への配当金の支払額	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,210
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	38
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (減少: △)	2,375
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	44,583
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	46,958

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

放送事業の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの営業収益の合計に占める本邦の営業収益の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため記載は省略しております。

(4) 加入件数及び解約率

単位：千件

		総登録件数					個人契約件数					個人 解約率
		新規 受付数	再加入 受付数	解約数	純増数	累計数	新規 受付数	再加入 受付数	解約数	純増数	累計数	
平成20年3月 期第2四半期 累計 (前年同期)	スカパー！	123	-	190	△68	3,618	115	-	181	△66	3,136	0.95%
	スカパー！e2	148	-	46	102	575	104	-	19	85	443	0.79%
	直接受信計	270	-	237	34	4,193	219	-	200	20	3,579	0.93%
	スカパー！光	18	-	2	16	46	19	-	2	16	45	0.96%
	その他有線系	3	-	2	1	41	3	-	2	1	41	0.90%
	有線系サービス計	21	-	4	16	87	21	-	4	17	86	0.93%
	合 計	291	-	241	50	4,281	241	-	204	37	3,665	0.93%
平成21年3月 期第2四半期 累計 (当期)	スカパー！	89	8	224	△130	3,374	81	6	214	△127	2,893	1.21%
	スカパー！e2	197	6	59	144	783	168	6	38	135	694	1.02%
	直接受信計	287	14	283	15	4,157	249	12	253	8	3,587	1.18%
	スカパー！光	25	0	6	19	84	25	0	6	19	82	1.45%
	その他有線系	2	0	2	0	42	2	0	2	0	42	0.79%
	有線系サービス計	27	0	8	19	126	28	0	8	20	124	1.21%
	合 計	314	14	291	34	4,283	277	12	261	28	3,711	1.18%
(参考) 平成20年 3月期	スカパー！	219	-	404	△184	3,501	202	-	384	△182	3,020	12.3%
	スカパー！e2	332	-	168	164	638	248	-	46	202	559	10.1%
	直接受信計	551	-	571	△20	4,139	449	-	430	19	3,579	12.0%
	スカパー！光	40	-	5	35	65	40	-	5	35	63	11.6%
	その他有線系	5	-	4	1	42	5	-	4	1	42	10.6%
	有線系サービス計	46	-	10	36	107	45	-	10	36	104	11.1%
	合 計	597	-	581	16	4,246	495	-	440	55	3,683	12.0%

(注1) 各件数は、千件未満を四捨五入しており、個人解約率は年率はパーセント未満第2位を、月率はパーセント未満第3位を四捨五入しています。

(注2) 「総登録件数」とは、個人契約者、法人契約者、CATV契約者、販売店店頭展示件数、技術開発用等の総登録件数です。

(注3) 「個人契約件数」とは、個人顧客が本登録した件数です。

(注4) 「再加入受付数」とは、解約後、1年以内に再度有料視聴契約を締結（個人本登録）し、視聴料の支払いが生じている加入の件数です。

(注5) 「個人解約率」とは、当該対象会計期間の個人解約数を同期間の期首及び期末の平均個人契約件数で除し、月率に換算した値です（平成20年3月期通期は年率）。

(注6) 「e2 by スカパー！」は、平成20年10月1日より「スカパー！e2」にサービス名称を変更しました。本資料では新名称を使用しています。

(注7) 「その他有線サービス」は、ケーブルテレビ他スカパー！光以外の有線伝送路経由でスカパー！のデジタル方式を利用し多チャンネル有料放送契約を締結しているものです。連結子会社の株式会社ケーブルテレビ足立における多チャンネル放送サービスの加入件数を含んでおります。